

横浜市中期計画

2022～2025

(素案)

(港湾局 抜き刷り版)

横浜市

目次

V 9つの戦略及び38の政策 冊子18頁

戦略	政策	頁
戦略3 Zero Carbon Yokohamaの実現	政策18 脱炭素社会の推進	3 (冊子63) 頁
戦略4 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現	政策25 世界から集い繋がる国際都市の実現	5 (冊子79) 頁
戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり	政策29 活力ある都心部・臨海部のまちづくり	7 (冊子91) 頁
戦略7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現	政策31 自然豊かな都市環境の充実	9 (冊子97) 頁
戦略8 災害に強い安全・安心な都市づくり	政策33 地震に強い都市づくり	11 (冊子103) 頁
	政策34 風水害に強い都市づくり	13 (冊子105) 頁
戦略9 市民生活と経済活動を支える都市づくり	政策37 国際競争力のある総合港湾づくり	15 (冊子113) 頁

VI 行財政運営 冊子118頁

番号	名称	頁
財政1	債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理	17 (冊子137) 頁

★ 政策の目標

- 市民・事業者等の多様な主体と連携し、温室効果ガスの削減を進めることで、2030年度に温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成し、2050年には脱炭素社会が実現しています。
- イノベーション創出や脱炭素経営などを支援することで、脱炭素化やSDGsの取組が企業の成長の原動力となり、市内経済の循環の取組が進んでいます。また、徹底した省エネの促進、積極的な再生可能エネルギーの導入、住宅・建築物の省エネ化や次世代自動車の普及などにより、温室効果ガスの排出削減を進めます。
- 普及啓発や環境学習等を通じて、市民や事業者等の脱炭素化への行動変容を促すとともに、吸収源対策や気候変動の影響への適応策に取り組んでいます。また、国際会議での情報発信や国際園芸博覧会の取組等を通じて、国内外での横浜のプレゼンス向上が図られています。さらに、市内最大級の排出事業者である市が率先して脱炭素化を進め、市役所の2030年度の温室効果ガス削減目標50%（2013年度比）を達成しています。

■ 政策指標

市域の温室効果ガス排出量

直近の現状値	目標値
1,648万t-CO ₂ (令和2年度)	1,532万t-CO ₂ (令和6年度)

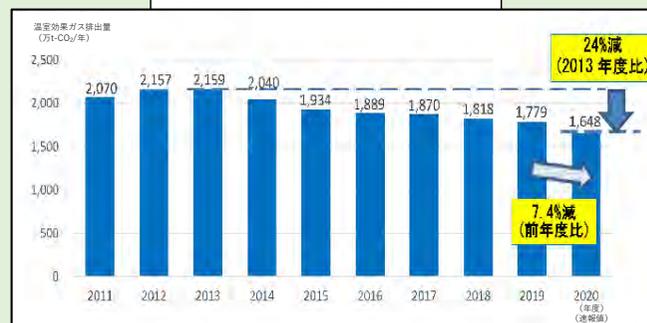
■ 関係するSDGsの取組



■ 現状と課題

- ・ 温室効果ガスの影響により市内の平均気温は年々上昇しており、パリ協定を踏まえ気温上昇を1.5℃に抑えるため、これまで以上に温室効果ガス排出削減の取組を加速化する必要があります。
- ・ 「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例（令和3年6月制定）」の制定により、市・市民・事業者がそれぞれの責務において脱炭素社会の実現を目指すことが求められています。
- ・ 脱炭素化と市内経済の持続的な成長に向け、臨海部でのイノベーション創出、水素等の次世代エネルギーの活用、市内企業の99.5%を占める中小・小規模事業者の脱炭素経営の支援が必要です。
- ・ 徹底した省エネ化、市内で生産された再生可能エネルギーの地産地消、広域連携による市域外からの再生可能エネルギーの受給等の更なる再エネ導入を推進する必要があります。
- ・ 本市の特徴として、家庭部門における排出量の割合が多いため、住宅・建築物の省エネ化や環境学習・普及啓発を実践し、市民の脱炭素化への行動変容を促す必要があります。
- ・ 日本最大の基礎自治体及び市内最大級の事業者（市域全体の約5%）として、市役所が率先して脱炭素行動を実践し、市民・事業者の見本となる必要があります。

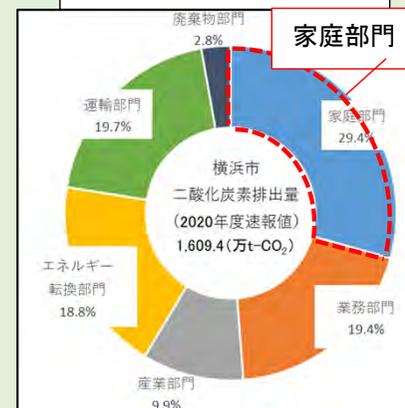
市内の温室効果ガス排出状況



3 (冊子63)

【出典】横浜市温暖化対策統括本部記者発表資料 (R4年)

部門別の二酸化炭素排出量



【出典】横浜市温暖化対策統括本部記者発表資料 (R4年)

◎ 主な施策

1	脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進	主管局	経済局、 温暖化対策統括本部、 環境創造局	施策指標	脱炭素化への取組を実施した事業者の割合	
					【直近の現状値】	【目標値】
	脱炭素を成長の機会として経済の活性化を図るため、脱炭素経営に向けた専門家相談や普及啓発、設備の導入支援、“Y-SDGs”の普及や金融機関との連携を通じた事業者の持続可能な経営への転換支援、地球温暖化対策計画書制度等の充実及び普及を図り、市内事業者の脱炭素化を支援します。また、カーボンニュートラルポート形成、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの利活用を検討します。さらに、横浜ならではのサーキュラーエコノミーのモデル構築の検討を進めます。				23%/年	30%/年（4か年平均）
2	再生可能エネルギー導入の促進	主管局	温暖化対策統括本部、 環境創造局	施策指標	本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所）（累計）	
					【直近の現状値】	【目標値】
	市内の再エネ導入を促進させるため、大都市の特性を踏まえた太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネを活用し、脱炭素と一体となったまちづくりを推進します。また、広域連携による市域外からの再エネ導入や市内の再エネを市内で活用する地産地消などの取組を行い、市民・事業者向けの再エネ切替を推進します。				828件（累計）	2,500件（累計）
3	住宅・建築物の省エネ化の推進	主管局	建築局	施策指標	新築住宅における省エネ性能の高い住宅 ^{※3} の普及戸数（省エネ性能届出義務化以降の累計）	
					【直近の現状値】	【目標値】
	最高レベル ^{※1} の断熱性能を備えた住宅の普及を促進させるため、断熱化などの支援や多様な主体との連携による普及啓発を推進します。また、事業者の技術力向上への支援や、長期優良住宅の認定制度、CASBEE横浜 ^{※2} などの運用により、健康にも配慮した省エネ性能の高い住宅・建築物の普及を促進します。さらに、民間建築物における木材利用の促進に向けた普及啓発や支援に取り組みます。				62,212戸（累計）	104,000戸（累計）
※1 最高レベルとは、住宅性能表示制度における断熱等性能等級6又は7（最上級）を示す。 ※2 横浜市建築物環境配慮制度 ※3 長期優良認定住宅、低炭素認定住宅、建築物省エネ法に基づく省エネ基準に適合する住宅及び性能向上計画認定住宅						
4	次世代自動車の普及促進	主管局	温暖化対策統括本部、 環境創造局	施策指標	次世代自動車（EV、PHV、FCV）の普及台数（累計）	
					【直近の現状値】	【目標値】
	民間事業者との連携を含めたEV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド車）普及促進のための充電設備の設置をはじめ、FCV（燃料電池自動車）の車両導入や水素ステーションの整備を推進します。				7,741台 （令和2年度までの累計）	12,000台 （令和6年度までの累計）
5	脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開	主管局	温暖化対策統括本部、 環境創造局	施策指標	①市民の意識変化（脱炭素に向けて行動する市民の割合） ②新たな試行的取組数（累計）	
					【直近の現状値】	【目標値】
	脱炭素社会の形成を進め、より深刻化する気候変動の影響へ適応するため、様々な主体と連携し、デジタル技術等の活用も含め、あらゆる機会を通じて普及啓発や子どもたちへの環境教育を実施し、市民・事業者の脱炭素化への行動変容を促します。また、国際会議等への参加や都市間連携、国際園芸博覧会の取組を通じて、本市のプレゼンスの向上を図ります。さらに、ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、SDGsの達成に向け、環境・経済・社会的課題を統合的に解決する新たな試行的取組を実施し、広く情報発信をしていきます。				①57.5% ②21件（4か年）	①63.5% ②24件（4か年）
6	市役所における脱炭素化に向けた率先行動	主管局	温暖化対策統括本部、 環境創造局、建築局、 道路局	施策指標	①PPA事例件数 ②ESCO事業導入による二酸化炭素削減量	
					【直近の現状値】	【目標値】
	「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、再エネ設備の導入(PPAの活用等)、照明のLED化や高効率機器の導入(ESCO事業活用等)、公共施設のZEB化や木材利用等を進めるとともに、使用する電力の一層のグリーン化、一般公用車への次世代自動車等の導入など、脱炭素化に向けて市役所が率先して行動します。				①11件（累計） ②16,208t-CO ₂ /年	①80件（累計） ②66,200t-CO ₂ （4か年）

★ 政策の目標

- 気候変動、感染症対策、国際平和など、国境を越えて取り組むべき地球規模の課題に対して、日本最大の基礎自治体としての知見・経験を発揮しながら、国際機関や姉妹・友好都市等との連携が一層進んでいます。
- 人口減少社会においても持続的な成長・発展を続けていくため、外国人材にとっても活躍しやすい環境づくりが進み、対外的な評価が高まっているとともに、国際的に活躍できる人材育成に向けた世代ごとの取組が進んでいます。
- 姉妹・友好都市等との友好関係や海外事務所の現地ネットワークを活かし、海外からより多くの人々を惹きつけ、世界と繋がる機会を広げることで、横浜から新たなアイデアや価値が生まれ、都市としての魅力とプレゼンス向上に繋がっています。

■ 政策指標

横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合

直近の現状値	目標値
27.8% (平成29年度)	30.0%

海外都市・国際機関等からの国際会議等への招待・連携依頼件数

直近の現状値	目標値
92件	110件

■ 関係するSDGsの取組



■ 現状と課題

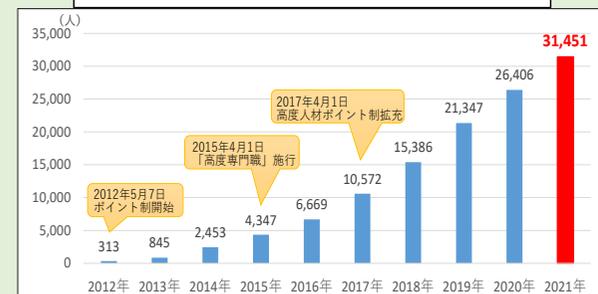
- ・ これまで姉妹・友好都市等と交流を深め、新型コロナウイルス感染症対応では上海市等の協力で物資調達等を行い、ロシアのウクライナ侵略の際にはオデーサ市への支援等により、ピースメッセンジャー都市として役割を発揮しました。環境・社会・経済あらゆる面で世界と繋がりが深まる中、共通の諸課題を共に乗り越え、国際社会の平和と繁栄に貢献する必要があります。
- ・ 国では、国際的な人材獲得競争の激化や地域経済を支える人手不足の深刻化を背景として、成長戦略に外国人材の活躍推進を掲げています。本市でも、持続的成長を図るためには外国人材にとっても活躍できる環境づくりを進め、世界の人々にとって魅力あふれ、選ばれ続ける都市となることが重要です。
- ・ グローバルな視野で国際社会の平和や繁栄に貢献する意欲・能力を持つ次世代の若者を市全体で育成し、世界での活躍を後押しすることで、市民の方々が誇りをもてる国際都市・横浜を目指すことが必要です。
- ・ 海外では、脱炭素化やDX等の分野で新たな技術やアイデアを提案するスタートアップが次々に生まれており、こうした海外の活力を横浜に惹きつけることで横浜の政策課題の解決や持続的発展を図ることが重要です。

トップ5 海外直接投資戦略部門, LARGE CITIES

ランク	都市名	国名
1	モントリオール	カナダ
2	アブダビ	アラブ首長国連邦
3	横浜市	日本
4	ミュンヘン	ドイツ
5	ウィーン	オーストリア

Global Cities of the Future 海外直接投資 (FDI) 戦略部門
 【出典】 フィナンシャルタイムズ関連組織公表2021年を基に横浜市国際局が作成

高度外国人材の認定数(累計)の推移(全国)



【出典】 高度人材ポイント制の認定件数の推移を基に横浜市国際局が作成

1	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進	主管局	国際局
<p>海外事務所や姉妹・友好都市等との交流、さらには国際機関等を通じて築き上げた海外とのネットワークを活用して、SDGs実現など社会課題解決を目指す海外スタートアップ等のハブになっている機関とのネットワークを強化・深化、市内企業等との連携促進及び国際的なプロモーションを推進します。</p> <p>また、外国人材が集う横浜の実現に向けた検討と、国際社会に向けた情報発信を進めます。外国人材が暮らしやすい環境づくりを進めるとともに、国際的な大学ネットワーク等と海外事務所が連携し、外国人材の受入に向けた取組を進めます。</p>			

施策指標	ネットワーク構築を図る海外都市や大使館をはじめとするスタートアップ支援機関の数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	7件/年	20件/年

2	国際連携・協力の推進	主管局	国際局、 環境創造局、 資源循環局、 港湾局
<p>本市と共通する政策課題や脱炭素・食料問題等の地球規模課題等の解決に向けて、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市や国際機関やシティネットなどの関係機関との連携・協力を進めます。</p>			

施策指標	海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数（累計）	
	【直近の現状値】	【目標値】
	635件 （4か年）	748件 （4か年）

3	「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり	主管局	国際局
<p>競争力ある人材が集う横浜の実現に向けた検討と情報発信を進めます。国際社会や市民に向けて、国家戦略住宅整備事業の推進など外国人材が暮らしやすい環境づくりを進めるとともに、国際的な大学ネットワーク等と海外事務所が連携し、外国人材の受入に係る取組を推進します。</p>			

施策指標	市が支援する国際人材ネットワークを活用した情報発信件数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	3件	20件/年

4	世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進	主管局	国際局
<p>海外の都市や人々とのつながりを礎とする次世代育成と共生社会づくりに向け、主に海外留学支援や姉妹都市等との青少年交流、国際キャリア講演会の実施など、世界で活躍できる人材をより多く生み出すため、次世代育成を推進します。</p>			

施策指標	基金を活用した留学生助成	
	【直近の現状値】	【目標値】
	68人 （4か年）	160人 （4か年）

★ 政策の目標

- 横浜の顔である都心臨海部や、交通ネットワークの充実によりポテンシャルの高まる新横浜都心、日本をリードする産業地域である京浜臨海部など、横浜の成長エンジンとなるエリアにおいて、経済活性化や脱炭素化を見据えた持続的な成長に向けた都市づくりが進んでいます。
- 国内外から多くの来街者を惹きつける港、街並み、歴史・文化資産等といった横浜の魅力に加え、地区ごとの特性に合わせた魅力づくりとまちの回遊性向上により、横浜らしさや賑わい・親しみを感じる魅力的な都市空間の形成が進んでいます。

■ 政策指標

都心部の駅の1日当たりの平均乗降客数

直近の現状値	目標値
261万人（令和3年度） 352万人（令和元年度）	347万人

みなとみらい21地区における就業者数

直近の現状値	目標値
12.5万人	14.1万人

■ 関係するSDGsの取組

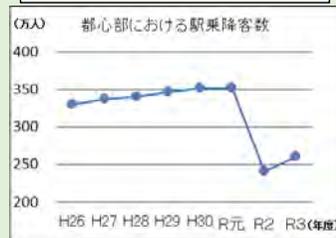


都心臨海部の各地区



【出典】横浜市都市整備局

都心部における駅乗降客数

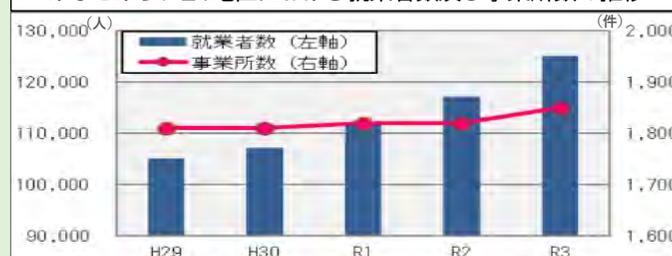


【出典】横浜市都市整備局

■ 現状と課題

- ・ 都心臨海部では、羽田空港等との良好なアクセスや豊富な人材など優れたビジネス環境と、港に面した歴史ある美しい街並みを生かし、国内外から多くの人や企業が集まる、活気と賑わいにあふれるまちに向け、民間事業者と協働した魅力的な開発の推進やエリアマネジメントの取組を進めてきました。その取組が、企業本社や研究開発機能に加え、エンターテインメントの集積やオープンイノベーションの推進等に繋がっており、市全体に占める面積は小さいものの、都市横浜の成長をけん引する役割を担っています。
- ・ 新横浜都心では神奈川東部方面線の整備による交通利便性の向上を最大限生かし人や企業を呼び込む取組が必要であるとともに、京浜臨海部では高いポテンシャルを生かして世界をリードする新時代の産業空間の形成が求められています。
- ・ 道路・鉄道等の交通ネットワークの充実や羽田空港の国際便増便などのさらなる交通利便性向上に加え、リニア中央新幹線の開業による広域圏でのプレゼンス向上などの機会を生かし、人や企業を呼び込む取組が必要です。
- ・ 都市としての国際競争力や魅力・活力を高めるためには、港・水際線や歴史・文化などのまちの特性や資源を生かすとともに、緑豊かな環境整備や清潔できれいなまちづくりを進めていくことが必要です。特に、新たな土地利用転換や既成市街地の機能更新等に合わせて、魅力ある都市空間を創出し、横浜のプレゼンス向上に寄与していくことが必要です。
- ・ ウォーカブルなまちづくりや既存の交通モードと新たな移動サービス、観光施設・イベントとの連携などの取組とともに、各地区での取組を連携させることで相乗効果を生み出し、都市全体の活性化につなげるのが重要です。

みなとみらい21地区における就業者数及び事業所数の推移



【出典】横浜市都市整備局

◎ 主な施策

1	横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進	主管局	都市整備局
<p>横浜駅周辺（エキサイトよこはま22）、みなとみらい21、東神奈川臨海部周辺の開発などを通じて、国内外の多様なニーズに対応した、都心にふさわしい高度な商業・業務・居住機能等の集積を進めます。また、民間の街区開発と連携して計画的に基盤整備を進めるとともに、イベント開催時の混雑改善に向けた先端技術の活用、エリアマネジメントの活性化による地区の魅力づくりや公民連携による大都市脱炭素化モデルの構築※に取り組みます。</p> <p>※令和4年4月にみなとみらい21地区が、環境省が実施する「脱炭素先行地域」に選定</p>			

施策指標	①横浜駅周辺における開発事業 ②東神奈川臨海部周辺における開発事業 ③みなとみらい21地区における開発事業	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①事業中 ②事業中 ③事業中	①完了 ②完了 ③事業中

2	関内・関外地区の活性化推進	主管局	都市整備局
<p>開港以来の歴史・文化を活かしながら、新たな開発や企業集積等により、業務・ビジネスの再生や賑わいと活力づくりを推進します。特に、「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとする関内駅周辺地区や新市庁舎を中心とする北仲通地区等の拠点づくりを実現するとともに、回遊性を高めるための基盤整備に取り組みます。</p> <p>また、横浜文化体育館の再整備等、スポーツによる地域活性化にも取り組みます。</p>			

施策指標	①関内駅周辺における開発事業 ②北仲通地区における開発事業	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①事業中 ②—	①事業中 ②事業中

3	新横浜都心のまちづくりの推進	主管局	都市整備局
<p>都心機能と周辺の自然環境や居住機能、集客施設等の相乗効果を発揮する計画的なまちづくりを進めます。そのため、新横浜都心のポテンシャルを活かす将来のまちづくりビジョンを策定するとともに、地区計画等の規制誘導手法を活用し、業務、居住、商業等のバランスのとれた都心機能を誘導していきます。</p> <p>また、地域とともに、横浜の玄関口にふさわしい新横浜駅を中心とした回遊性の強化と拠点づくりを進めます。</p>			

施策指標	新横浜駅南部地区のまちづくり	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	推進

4	京浜臨海部のまちづくりの推進	主管局	都市整備局
<p>国際競争力の強化や魅力向上に向け、「技術革新」「産業観光」を柱としたまちづくりを推進します。そのため、立地企業等と連携しながら、先進的な産業技術拠点の形成や、脱炭素イノベーションの創出、各企業が持つ優れた技術を応用した魅力創出などに取り組みます。</p>			

施策指標	まちづくりの具体化へ向けた検討	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	推進

5	山下ふ頭再開発の推進	主管局	港湾局
<p>山下ふ頭の持つ優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引するまちづくりを推進します。</p> <p>市民や事業者の皆様からいただいたご意見等を踏まえ、地域の関係者・有識者等で構成される委員会での新たな事業計画案の検討を進めます。</p>			

施策指標	再開発に向けた検討	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	推進

6	回遊性の向上と多様な主体の連携による賑わいづくりの推進	主管局	都市整備局
<p>地区内外における多様な交通手段と新たな移動サービスや観光施設等をつなぎ、楽しく快適に移動できる交通環境の充実を図ることで、回遊性を向上させます。また、道路空間の機能向上やシェアサイクルの充実など、歩行者や自転車にとっても優しいまちづくりを推進します。加えて、エリアマネジメント活動の広域的な実施、公共空間の再整備や演出・利活用、イベントの開催など賑わいづくりを進めるとともに、市民や企業等と連携した街の美化の推進による快適な歩行者空間の形成、クルーズ旅客の受け入れ環境の整備などに取り組みます。</p>			

施策指標	既存の交通モードと新たな移動サービスや観光施設等との連携	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	推進

7	魅力あふれる都市空間の形成	主管局	都市整備局
<p>良好な景観形成や賑わい創出のため、屋外広告物・景観制度の活用を推進するとともに、都心部から郊外部まで、地域の歴史・資源に光を当てた都市空間の形成・活用など、都市デザインの総合調整を行い、横浜の個性と魅力を磨きます。</p>			

施策指標	市内の景観に関する満足度	
	【直近の現状値】	【目標値】
	76% (4カ年平均)	78% (4カ年平均)

★ 政策の目標

- 花・緑・農・水をいかした市民・企業等の参加によるまちづくりや賑わい創出、観光・MICEなどにより、「ガーデンシティ横浜」を推進するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、自然が持つ多様な恵みをいかすグリーンインフラの視点でのまちづくりを進め、市民が自然と共生する暮らしの豊かさを享受しています。
- Park-PFI等公募型事業や公園愛護会活動等による公民連携の取組を進めることで公園の魅力アップによる市民生活の質的向上と都市の持続可能な成長につなげ、さらに動物園の魅力を一層高めることで、横浜のブランド力が向上しています。
- 環境プロモーションを推進し、生物多様性保全に向けた行動変容が促されるなど、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着が図られています。

■ 政策指標

身近な場所で水や緑などの自然を感じられる人の割合

直近の現状値	目標値
62.7%	65%

環境行動を選択して実践している人の割合

直近の現状値	目標値
65.4%	70%

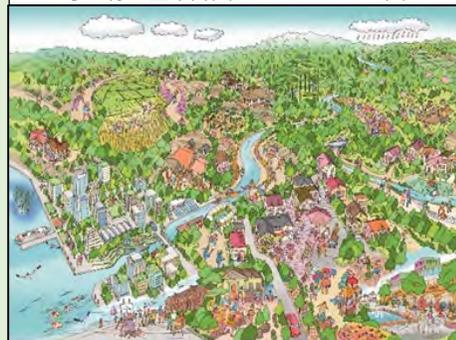
■ 関係するSDGsの取組



■ 現状と課題

- ・ガーデンネックレス横浜、18区での地域に根ざした花と緑の取組など全市で継続して花と緑による魅力創出に取り組んできたことで、身近な自然に親しむ機運がさらに高まっています。
- ・平成21年度に開始した「横浜みどりアップ計画」では、約1000haの樹林地の指定・保全のほか、市民協働での花や緑のまちづくりに着手する地区の増加など、横浜の特徴である里山環境の保全・育成、花や緑のまちづくりの推進などが進み、緑被率の減少が鈍化しています。
- ・公園に求められる多様なニーズに対応し、「利用者の満足度向上」と「維持管理の効率性向上」を目指すため、「公園経営（パークマネジメント）」の視点を持ち、多様な主体がそれぞれの強みを生かし公園の公民連携の取組を一層推進する必要があります。
- ・気候変動やヒートアイランド現象等による都市の「暑さ」の緩和や健康・癒し、生物の生息・生育など、自然が持つ力や恵みを活かす「グリーンインフラを活用したまちづくり」が求められています。
- ・地球規模で生物多様性の損失が課題となっていることを受け、本市としても生物多様性保全につながる取組を、より一層推進していく必要があります。また、大気、河川や海域の水質等の環境基準は概ね満足していますが、社会状況の変化に応じた環境保全策が必要となっています。

水と緑の基本計画のライフスタイル図



自然が持つ力や恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるもの



1	ガーデンシティ横浜のさらなる推進	主管局	環境創造局
ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」の取組を継続するとともに、国際園芸博覧会の開催に向け、「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」と連携し、会場整備や各区での花や緑を親しむ活動支援等を進めます。			

2	まとまりのある樹林地の保全・活用	主管局	環境創造局
緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り、樹林地の良好な維持管理と整備、活用及び森づくりを担う人材の育成、市民が森に関わるきっかけの提供等、多様な機能を持つ樹林地を保全し、次の世代に引き継ぐための取組を進めます。			

3	市民が実感できる花や緑の創出・育成	主管局	環境創造局、 道路局
多くの人を訪れる市街地や、生活に身近な住宅地、子どもを育む空間などで、市民や企業と連携した緑のまちづくり等を通じ、花や緑によるまちの魅力、賑わいの創出・育成、良好な景観の創出を進めます。			

4	魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営	主管局	環境創造局
三ツ沢公園など老朽化した公園の再整備や公園の不足地域への新設整備を推進するとともに、大規模な土地利用転換や旧上瀬谷通信施設・旧深谷通信所等の米軍施設跡地を活用し、多様なニーズに応じた公園整備を進めます。また、公園の将来像を示すパークマネジメントプラン等の策定やPark-PFIを含む公募型事業等の推進、公園愛護会活動の活性化等、多様な主体と連携した整備、維持・管理運営を通じ、公園の魅力と賑わいを創出します。			

5	都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実	主管局	環境創造局
市内3つの動物園（横浜動物の森公園・野毛山公園・金沢自然公園）において、それぞれの強みをいかした管理運営を行うとともに、子どもたちや観光客など来園者のターゲットに合わせた施設の充実を図ることで、動物への親しみやふれあいを通じて楽しさや憩い・癒しを感じられる場を創出し、都市の賑わいや魅力・都市ブランドの向上にもつなげます。			

6	良好な水環境の創出、多様な生き物を育む場づくり	主管局	環境創造局
良好な河川環境の創出や生物共生型護岸の整備、プラスチックの海洋流出防止、グリーンインフラを生かした水循環の再生、水再生センターでの高度処理の導入や合流式下水道の改善による公共用水域の保全推進等により、気候変動に対する適応策に寄与するとともに、生物多様性保全につながる豊かな水環境を保全・創出します。			

7	安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着	主管局	環境創造局
良好な大気・音・水・地盤などの生活環境を維持しながら、市民の安全・安心で快適な暮らしを確保します。また、動物園での希少動物の種の保存の取組、市内の生物多様性の見える化に向けたデータ収集と活用等の調査・研究、環境行動を促す普及啓発・環境教育を通して、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進めます。			

施策指標	18区での地域に根差した花と緑の取組	
	【直近の現状値】	【目標値】
	18区で実施	毎年18区で実施

施策指標	①緑地保全制度の新規指定面積 ②指定した樹林地における維持管理の支援	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①31.9ha/年 ②130件/年	①60ha/年 ②400件以上(4か年)

施策指標	市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	5地区/年(4か年平均)	6地区/年

施策指標	①新設・再整備の公園 ②Park-PFIなどの公民連携事業の推進	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①55か所(4か年平均) ②8事業(4か年)	①220か所以上(4か年) ②20事業(4か年)

施策指標	生き物や自然にふれあう子ども向けプログラムへの参加者数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	64,358人	70,000人/年

施策指標	東京湾流域における高度処理施設の導入率	
	【直近の現状値】	【目標値】
	65%	82%

施策指標	①環境管理計画の環境目標の達成率 ②環境教育出前講座の実施回数	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①生物指標による水質評価目標 93.7% ②81回/年	①100% ②85回/年

★ 政策の目標

- 震災から人命と社会経済活動を守る安全な都市を実現するため、大規模地震での被害の最小化と迅速な復旧・復興のための防災・減災と強靱化の取組を総合的・継続的に推進しています。

■ 政策指標

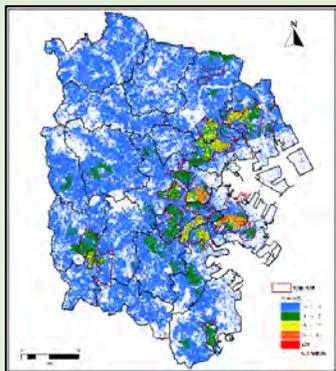
地震時の被害の最小化

直近の現状値	目標値
①耐火性の高い建築物の建築件数 (不燃化推進地域内) 669件	①2,700件 (4か年)
②住宅の耐震化率 93% (令和2年度)	②95%
③耐震強化岸壁の整備率 40%	③47%
④緊急輸送路の環状形成 3路線の 無電柱化済延長 71%	④74%

■ 関係するSDGsの取組



焼失棟数想定図(令和2年度)



【出典】横浜市都市整備局

住宅及び特定建築物の耐震化の現状

	総戸数	新耐震戸数	旧耐震戸数		耐震化率
			耐震性あり	耐震性なし	
住宅	約168万戸	約136万戸	約31万戸	約20万戸	約93%
大規模 特定建築物			480棟	450棟	約93%

【出典】第3期横浜市耐震改修促進計画(R4年)

■ 現状と課題

- 横浜市では、市内に最大の被害をもたらす、相模トラフ沿いで発生するマグニチュード8クラスの地震等を想定し、平成25年4月に「横浜市地震防災戦略」を策定しました。その目標達成に向けた対策を進めるとともに、いつ起きてもおかしくない想定されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震も見据えた防災・減災の取組の継続が必要です。
- 中でも地震に伴う火災により甚大な被害が想定される木造密集市街地の対策をより一層強化する必要があります。また、民間建築物の多くは耐震化が進んでいますが、一部耐震化が実施されていない建築物では、費用負担や建物用途に課題があり、更なる支援が求められています。
- 橋梁、上下水道施設などの都市インフラは、日常生活や経済活動を支えるための重要な施設であり、着実な施設更新と耐震化の継続が必要です。公共建築物の耐震化については概ね完了していますが、一部の公共建築物に残る特定天井の耐震化を完了する必要があります。
- 災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワークの構築及び機能維持のため、緊急輸送路等の整備や無電柱化・緊急交通路沿道の建築物の耐震化を推進します。また、市民の円滑な避難経路を確保するため、狭あい道路の拡幅を推進する必要があります。

横浜市管理の道路における
第1次緊急輸送路の無電柱化率
(令和3年度)

区分	道路延長	無電柱化済 道路延長	無電柱化率
第一次緊急輸送路	198km	65km	33%
うち環状形成3路線	36km	26km	71%
環状2号線	25km	21km	81%
山下本牧磯子線	7km	4km	49%
鶴見溝ノ口線	3km	1km	44%

【出典】横浜市道路局

減災目標の達成状況(令和2年度時点)

基本目標Ⅰ 被害を最小限に抑える	R2年度末 被害減少(達成率)	R4年度末見込 被害減少(達成率)
1 死者数 50%減少 約3,260人から約1,630人減少	約 850人減少 (約52%)	約 970人減少 (約60%)
2 避難者数 40%減少 約577,000人から約230,800人減少	約 178,800人減少 (約78%)	約 217,900人減少 (約94%)
3 建物被害棟数(全壊・全焼) 50%減少 約112,000棟から約56,000棟減少	約 29,300棟減少 (約52%)	約 32,900棟減少 (約59%)

【出典】横浜市総務局

◎ 主な施策

1	地震火災対策の推進	主管局	都市整備局、 道路局 総務局、消防局
<p>木造密集市街地の延焼危険性の改善に向けて、これまでの取組に加えて延焼危険性の高い地域では、個別訪問や補助制度の拡充による老朽建築物の除却や耐火性の高い建築物への建替の推進、感震ブレーカーなど通電火災防止を優先的に取り組むとともに、都市計画道路整備による延焼遮断帯の形成を進めます。さらに、延焼リスクをわかりやすく伝えるため、GISデータを活用した可視化ツールの利用や、逃げやすさ向上を図るため、狭あい道路拡幅、避難通路の改善、防災マップ作成の支援などの取組を進めます。あわせて、地域の初期消火能力の向上や、消防力の強化に向けた車両等の充実を図ります。</p>			

施策指標	地震火災対策方針に基づく対象地域内における建築物の除却件数 (老朽建築物除却補助及び延焼遮断帯形成)	
	【直近の現状値】	【目標値】
	951件 (4か年)	1,000件 (4か年)

2	建築物の耐震化等による安全の確保	主管局	建築局、 市民局、 文化観光局
<p>建築物の耐震化により地震時の安全を確保するため、既存公共建築物における特定天井の改修や民間建築物におけるテナント対策への支援等を強化します。戸建て住宅については建替えや除却を促進するとともに、耐震化等の対策が困難な所有者に対する取組（防災ベッド・耐震シェルター等）も強化します。</p> <p>また、倒壊の恐れがあるブロック塀等の改善や、緊急車両等の通行や円滑な避難路を確保するための狭あい道路拡幅整備を進めます。加えて、違反建築物等に対する是正指導や、建築物に関する的確な審査・指導を着実にを行います。</p>			

施策指標	①ブロック塀等の改善件数 (除却および軽量フェンス・植栽等への改善件数) ②既存公共建築物の特定天井の耐震化率	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①134件/年 ②60.4%	①800件(4か年) ②100%

3	都市インフラ耐震化の推進	主管局	水道局、 環境創造局
<p>地震による市民生活、経済活動への影響を最小限に抑えるため、上水道・下水道などのライフライン施設の耐震化を推進します。また、発災直後から迅速な災害対応活動が実施し早期復旧体制を構築するために、橋梁、歩道橋、港湾施設などの都市インフラの耐震化を推進します。</p>			

施策指標	ライフライン施設の耐震化 ①送配水管の耐震管率 ②下水道管の耐震化率(地域防災拠点流末枝線)	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①30% ②68%	①35% ②100%

4	緊急輸送路等の確保	主管局	道路局、建築局
<p>災害時の消火活動や救助活動、緊急物資の輸送機能を確保するため、橋梁や歩道橋、下水道管の耐震補強や老朽橋の架替え、無電柱化の推進、沿道建築物の耐震化など緊急輸送路等の地震対策を推進します。また、緊急輸送路となる高速道路や幅員18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備し、道路ネットワークの多重性を向上します。</p>			

施策指標	①重要橋梁の耐震化 ②沿道建築物の耐震化による通行障害解消率	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①369/375橋 ②89%(令和2年度)	①372/375橋 ②92%

★ 政策の目標

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、洪水や内水氾濫、土砂災害等の被害をできる限り防ぎ、人命と社会経済活動を守る安全な都市をつくるため、流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水」※に向けた取組を行っています。

※流域治水：風水害の激甚化・頻発化等を踏まえ、河川整備等の対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる国、都道府県・市町村、企業、住民等のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

■ 政策指標

大雨に対する流域の安全度の向上

【河川】河川護岸整備率※1、【下水道】整備対象地区※2の対策完了率

- ※1 抜本的な治水対策を必要とする計画28河川（時間降雨量約50mm）の河川護岸整備率
- ※2 浸水被害を受けた地区のうち目標整備水準（時間降雨量約50mm、約60mm）の整備対象地区

直近の現状値	目標値
河川90%、下水85%	河川91%、下水88%

■ 関係するSDGsの取組



令和元年台風第19号の際の鶴見川多目的遊水地



鶴見川多目的遊水地に9.4万㎡の水を一時的に貯留し、浸水被害を防ぎました。

【出典】横浜市消防局

■ 現状と課題

- 近年、台風、豪雨災害等が激甚化・頻発化し、日本各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても令和元年の台風第15号や局所的集中豪雨等の記録的な暴風・大雨等により、住宅被害が多数発生したほか、臨海部での護岸・道路等の損壊や崖崩れ、高波による産業団地への浸水被害などが発生しました。
- これまで、本市では、河川の改修や雨水幹線等の下水道整備により、大雨に対する安全度を向上させるとともに、流域での貯留・浸透機能向上による雨水の流出抑制、ハザードマップの公表などの取組を推進してきました。
- 今後は、整備水準を超える降雨に対する浸水被害軽減のため、従来の治水対策に加え、時間降雨量約60mm対応も含めた河川整備や、グリーンインフラの活用などを、国、都道府県・市町村、企業、住民等の流域のあらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水」の推進が求められています。
- 市内には多くの土砂災害警戒区域等が指定されており、集中豪雨等による崖崩れから市民の生命を守るため、崖地の安全対策が必要です。

氾濫危険水位を超えた河川数(都道府県管理河川)



【出典】気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会資料（R2年国土交通省）
※対象は、洪水予報河川及び水位周知河川であり、()内は各年の指定済み河川数。国土交通省において被害状況等のとりのまとめを行った災害での河川数を計上。一連の災害により、1河川で複数回超過した場合は、1回(1河川)として計上。

即時避難指示対象区域指定状況(令和4年4月末時点)

調査対象	鶴見川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	磯	栄	泉	瀬谷	合計	
指定件数	6	0	2	5	12	5	9	0	7	12	2	1	1	5	9	7	0	0	83

※金沢区の土砂災害警戒区域(土石流)指定に伴い選定した3箇所を含む。

【出典】横浜市総務局

崖対策工事例



【出典】横浜市建築局

1	氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進	主管局	道路局、 環境創造局	施策指標	①河道の浚渫等による安全確保延長※ ②横浜駅周辺の浸水対策工事の推進 (エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線)	
					【直近の現状値】	【目標値】
					①約8.5km (累計) ②立坑施工	①14 km (累計) ②シールド工事着手 (令和5年度)
氾濫をできるだけ防ぐため、河川改修や河道等の浚渫、雨水幹線やポンプ場等の下水道施設の整備を推進するとともに、都市機能が集中する横浜駅周辺の浸水対策や、高潮、高波被害を防ぐための港湾施設の護岸高上げ等の整備を進め、激甚化する風水害に対し、安全度を向上させるための取組を推進します。						

※平成30年度に実施した重要インフラ緊急点検に基づく要対策河道延長14km

2	浸水被害を減少させるまちづくりの推進	主管局	環境創造局	施策指標	グリーンインフラの導入件数※	
					【直近の現状値】	【目標値】
					9箇所/年	10箇所/年
大雨などによる浸水被害を減少させるため、公共施設更新の機会を捉えた雨水の貯留浸透機能の向上などグリーンインフラの活用、宅地開発における雨水浸透ますの設置促進など流域全体で様々な主体と連携して取り組みます。また、民間事業者の開発計画策定時における協議の際には、風水害のリスクを考慮した対策（雨水貯留機能、護岸高上げなど）の促進に取り組みます。さらに、雨水の貯留かん養機能を持つ農地や樹林地の保全についても継続して進めます。						

※公共施設再整備等における保水・浸透機能等の導入件数

3	適切な避難行動につなげるための対策の推進	主管局	道路局、総務局	施策指標	適切に避難行動するための周知活動の件数	
					【直近の現状値】	【目標値】
					14件	118件(4か年)
浸水による人的被害を回避するため、WEB等リアルタイムの河川水位情報や下水道管内水位の情報などの伝達を充実するとともに、ハザードマップ、マイ・タイムライン、防災アプリなどのツールや多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。また、市内の小学生等を対象として水難事故や水害防止に向けた啓発活動にも取り組みます。 さらに、水災害体験装置等の活用による防災意識の醸成や避難場所へのアクセス路整備、人命救助をはじめとした災害対応に必要な体制を強化します。						

4	崖地等の対策	主管局	建築局、 政策局、 道路局、 教育委員会事務局	施策指標	崖地対策工事成金制度を活用した崖地対策工事の実施件数	
					【直近の現状値】	【目標値】
					25件/年	120件(4か年)
即時避難指示対象区域内や二次災害の危険性がある民有崖地を改善するため崖地対策工事への助成金拡充等を図るとともに、安全で良質な宅地の整備に向けた開発行為・宅地造成工事に関する審査、指導や、違反造成に対する是正指導を実施します。また、集中豪雨等による崖崩れから市民の生命を守るため、災害リスクに応じて道路や公園緑地、学校敷地等に関する崖地の安全対策を推進します。なお、県が行っている崖地の安全対策の権限移譲について調整を進めていきます。						

★ 政策の目標

■ 港湾のデジタル化の進展による生産性向上と良好な労働環境の確保に加え、物流機能の強化により、貨物取扱量等が増加し、横浜港の国際競争力が強化されています。

■ 横浜港におけるクルーズ船の寄港促進のため、更なる誘致活動の実施とともに旅客の満足度向上、観光地としての認知度向上及び市内回遊の促進に取り組むことにより、東アジアのクルーズ船発着拠点として選ばれる港づくりが進んでいます。

■ 世界的な脱炭素化の潮流の中、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラルポート※の形成を推進することで「選ばれる港」として横浜港のプレゼンスが向上しています。

※カーボンニュートラルポートとは、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする取組

■ 政策指標

100,000トン以上の超大型コンテナ船着岸数

直近の現状値	目標値
124隻/年 (令和2年)	160隻/年

クルーズ船の乗降人員数

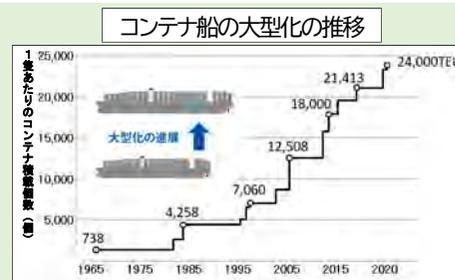
直近の現状値	目標値
21,845人/年(令和2年)	30,000人/年

■ 関係するSDGsの取組

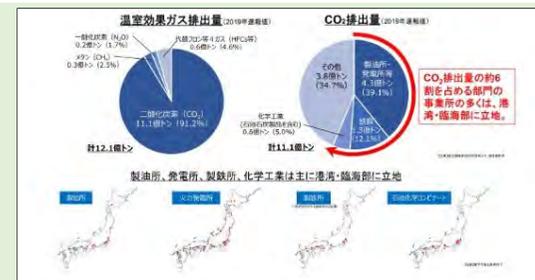


■ 現状と課題

- ・ グローバルサプライチェーンを担うコンテナ等の海上輸送においては、さらなる効率化のため、寄港地の絞り込みや船舶の大型化が進展しています。そのため、横浜港の競争力の強化に向け、データ連携やAI、自動化技術の活用等による港湾のデジタル化、ターミナル運営の効率化や労働環境の向上に努めるとともに、埠頭の整備・再編によるコンテナ及び自動車取扱機能の強化を進めていく必要があります。
- ・ 観光により市内経済を活性化するため、安心・安全なクルーズ船の受入れと寄港回数の増加に対応できるよう、持続可能な受入環境を整えるとともに、寄港した乗船客の回遊性向上を図り、市内観光等に繋げていく必要があります。
- ・ 港湾エリアにはCO₂排出量の多くを占める産業が立地していることから、脱炭素化の取組が重要です。そのため、水素等次世代エネルギーの輸入拠点化や供給インフラの整備など、水素等サプライチェーンの構築・需要拡大に向けた取組の実施が不可欠となっています。
- ・ 臨海部での防災力の向上として、津波や高潮、高波による被害から人命や財産を防護する海岸保全施設の整備等が必要です。



【出典】国際コンテナ戦略港湾政策推進WG (第1回) 資料を基に横浜市港湾局が作成



【出典】第1回横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会資料

年次別クルーズ船乗降人員数(人)



【出典】横浜市港湾局

◎ 主な施策

1	デジタル技術の活用等による港湾機能の向上	主管局	港湾局
<p>港湾物流手続きの電子化、港湾関連設備の遠隔操作、港湾関連データ連携基盤の構築等港湾内での手続きや設備においてデジタル技術を積極的に活用することで、生産性の向上及び労働環境の改善を目指します。</p>			

※：Container Fast Pass の略。コンテナ搬出入の事前予約等により、車両の入場時間を分散・平準化してゲート前の混雑を緩和するシステム

施策指標	本牧ふ頭及び南本牧ふ頭コンテナターミナルにおける「CONPAS※」利用可能ゲート数率	
	【直近の現状値】	【目標値】
	32%	75%

2	埠頭機能の再編・強化の推進	主管局	港湾局
<p>コンテナターミナルの拡張・再整備や自動車ターミナルへの転換等に加え、岸壁の延伸・改良を行うことにより、コンテナ及び自動車等の貨物取扱量の増加に向け、埠頭機能の再編・強化を推進します。</p>			

施策指標	本牧ふ頭D5コンテナターミナル整備	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	供用開始

3	クルーズ船の受入と環境整備	主管局	港湾局
<p>観光により市内経済を活性化するため、感染症対策を徹底し、安心・安全なクルーズ船の受入れを行うとともに、みなとみらい2 1地区等において、回遊性向上や賑わい施設の改修等に取り組みます。</p> <p>さらに、観光船事業者と連携した水上交通ネットワークの拡充及び横浜の観光資源について、情報発信を行うことで認知度の向上を図ります。</p>			

施策指標	クルーズ船の受入に向けたデッキ、緑地などの整備	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	供用開始

4	カーボンニュートラルポートの形成	主管局	港湾局
<p>臨海部の脱炭素化に向け、水素等の輸入拠点化や供給インフラの整備、水素等サプライチェーンの構築、船舶への陸上電力供給等の検討を進めます。また、豊かな海づくり事業として、新本牧ふ頭での生物共生型護岸の整備、CO₂を吸収するブルーカーボンとしての機能も担う藻場・浅場の形成、市民に開かれた漁港の改修などに取り組みます。</p>			

施策指標	臨海部におけるCO ₂ 排出量	
	【直近の現状値】	【目標値】
	742.3万t-CO ₂ (令和元年度)	645.3万t-CO ₂ (令和6年度)

5	海岸保全施設の整備	主管局	港湾局
<p>津波や高潮、高波からの被害を防ぐため、護岸の高上げを基本とした海岸保全施設の整備等を推進します。</p>			

施策指標	海岸保全施設の整備	
	【直近の現状値】	【目標値】
	推進	推進

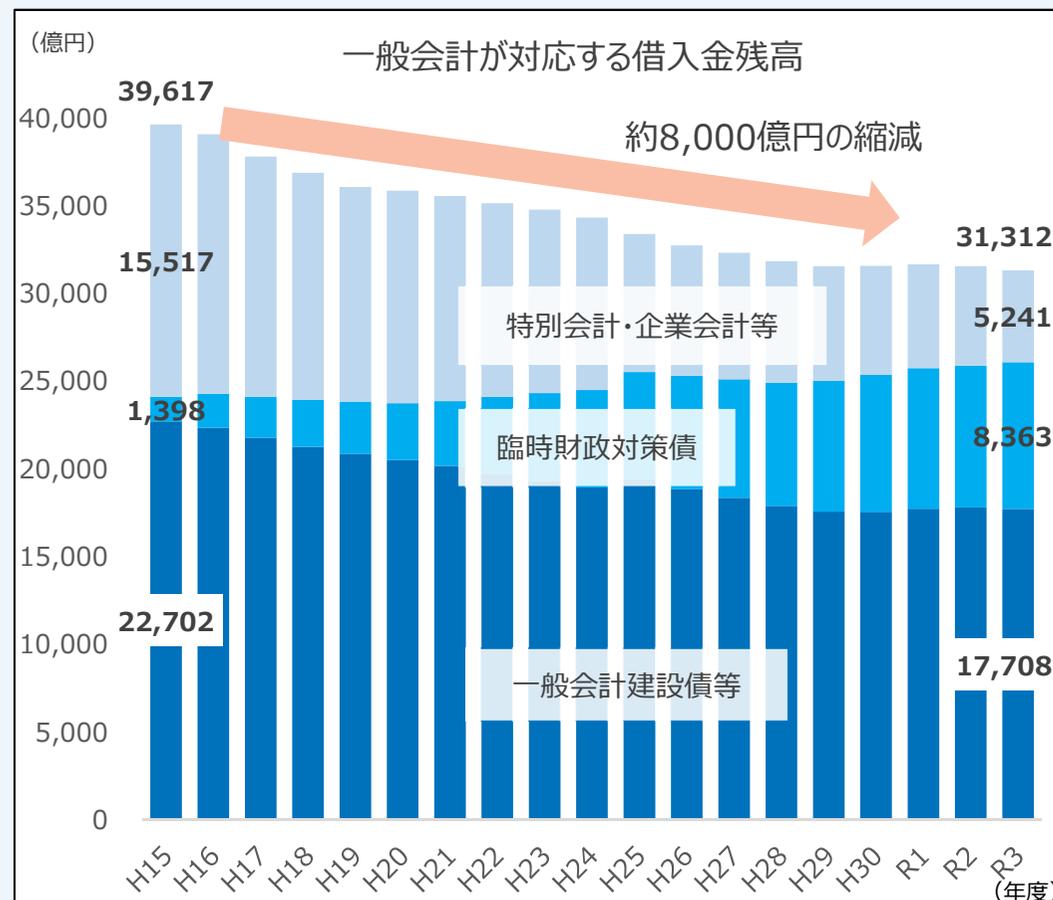
★ 目標

- 財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

■ 指標

一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値	目標値
3兆1,312億円	3兆 100億円以下



【出典】横浜市財政局

■ 現状と課題

- 本市はこれまで、債務については一般会計で「横浜方式のプライマリーバランス」の考え方に基づき、計画的な市債発行と残高管理を進めてきたほか、特別会計等の借入金についても一般会計負担分を明らかにし、市民の税負担等で返済する必要のある「一般会計が対応する借入金残高」を大きく縮減してきました。
- 今後、さらに厳しい財政運営が見込まれる中、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があります。

＜財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク＞

「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について
2040年度末（令和22年度末）残高を2021年度末（令和3年度末）残高程度に抑制

- 市債の活用にあたっては、引き続き、安定的な調達及び中長期的な調達コストの抑制に取り組むとともに、市債管理の透明性と債務償還能力に対する信頼を高める必要があります。
- 特別会計^{※1}及び企業会計については、引き続き、経営戦略^{※2}（経営計画・会計運営計画）に基づき、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政マネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

◎ 主な取組

1	計画的・戦略的な市債活用と残高管理	所管局	財政局																																		
<p>・計画的な市債発行や確実な公債費の償還を通じた、「一般会計が対応する借入金残高」の管理を進めます。 4年間の市債活用計画及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>4か年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般会計市債活用額</td> <td>1,529億円</td> <td>1,360億円</td> <td colspan="3" rowspan="3">1,300億円程度/年</td> <td rowspan="3">5,300億円程度</td> </tr> <tr> <td>建設地方債</td> <td>942億円</td> <td>965億円</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債</td> <td>587億円</td> <td>395億円</td> </tr> <tr> <td>一般会計が対応する借入金残高</td> <td>3兆1,312億円</td> <td>3兆1,465億円</td> <td colspan="3">3兆900億円～3兆100億円程度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一人当たり残高</td> <td>83万円</td> <td>84万円程度</td> <td colspan="3">82～80万円程度</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・必要な公共投資を進めつつ、建設地方債の管理に留意し、臨時財政対策債も含めて計画的に活用していきます。 ・横浜方式のプライマリーバランス：令和4年度 +206億円、令和5～7年度：+210～+150億円程度</p>					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	4か年計	一般会計市債活用額	1,529億円	1,360億円	1,300億円程度/年			5,300億円程度	建設地方債	942億円	965億円	臨時財政対策債	587億円	395億円	一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	3兆1,465億円	3兆900億円～3兆100億円程度				一人当たり残高	83万円	84万円程度	82～80万円程度			
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	4か年計																															
一般会計市債活用額	1,529億円	1,360億円	1,300億円程度/年			5,300億円程度																															
建設地方債	942億円	965億円																																			
臨時財政対策債	587億円	395億円																																			
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	3兆1,465億円	3兆900億円～3兆100億円程度																																		
一人当たり残高	83万円	84万円程度	82～80万円程度																																		

2	市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行	所管局	財政局、全局
<p>・計画的な市債活用の一環として、市場動向を見据えた市債の調達先の最適化や市場ニーズに合った手法の多様化（ESG債※などの活用）を進め、引き続き、安定的な調達及び中長期的な調達コストの抑制に取り組みます。 <small>※ESG債とは、環境事業や社会貢献事業を資金使途として発行する債券をいう。</small></p> <p>・市債管理の透明性と債務償還能力に対する信頼を高めるため、市の財政状況や市債の発行・償還状況について、投資家の方々を中心に、広く市民の方々に理解が促進するよう、「公債管理レポート（仮称）」として情報発信していきます。</p>			

3	計画的・戦略的な投資管理の推進	所管局	財政局、全局
<p>・一般会計や特別会計、企業会計における大規模な市債活用が必要な投資事業については、事業の計画段階で、一般会計負担や市債の活用額・償還財源、投資による事業効果の見込み等について明らかにするとともに、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。</p> <p>・市全体の投資事業を全体最適化する観点から、予算編成に先立ち、全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。</p>			

4	特別会計・企業会計等のさらなる健全化の推進	所管局	財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、環境創造局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局				
<p>・特別会計及び企業会計については、引き続き、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組みます。「経営計画」、「会計運営計画」については、債務ガバナンスをさらに強化する観点から、4年間の計画に加えて、10年間の収支見通しを盛り込みます。</p> <p>・「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」について、これまでの対応を踏まえながら、以下のとおり、計画的に対応していきます。</p> <table border="1"> <tr> <td>南本牧埋立事業</td> <td>◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額 平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、令和3年度までの一般会計負担：約850億円）</td> </tr> <tr> <td>（一財）横浜市道路建設事業団</td> <td>◆（一財）横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間：平成15～令和4年度、令和3年度までの一般会計負担：約888億円）</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">* 表中の債務額及び収支不足額は、平成15年に公表した「中期財政ビジョン」等において示した額</p>				南本牧埋立事業	◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額 平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、令和3年度までの一般会計負担：約850億円）	（一財）横浜市道路建設事業団	◆（一財）横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間：平成15～令和4年度、令和3年度までの一般会計負担：約888億円）
南本牧埋立事業	◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額 平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、令和3年度までの一般会計負担：約850億円）						
（一財）横浜市道路建設事業団	◆（一財）横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間：平成15～令和4年度、令和3年度までの一般会計負担：約888億円）						

取組指標	一般会計が対応する借入金残高総額	
	【直近の現状値】	【目標値】
	3兆1,312億円	3兆100億円以下

取組指標	①市債発行手法の多様化（ESG債などの発行） ②「公債管理レポート（仮称）」の公表	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①検討 ②検討	①発行 ②公表 (令和4年度：試行、 令和5年度以降：本公表)

取組指標	投資管理の推進	
	【直近の現状値】	【目標値】
	・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営会議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	投資管理の推進

取組指標	①経営計画、会計運営計画 ②社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応	
	【直近の現状値】	【目標値】
	①経営計画、会計運営計画の計画期間：4年 ②令和3年度負担額：178億円（埋立事業）、279億円（（一財）横浜市道路建設事業団）	①経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上） ②計画的に縮減

行財政運営